

ポストコロナのGIGAスクールに照準を合わせた
「教師が育つ」校内研修・授業研究モデルの
開発及び普及
報 | 告 | 書

Kumamoto University Graduate School of Education Report 2023

様式第15（無断複製等禁止の標記）

無断複製等禁止の標記について

委託事業に係る成果報告書の無断複製等の禁止の標記については、次によるものとする。

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、熊本大学が実施した令和4年度教員研修の高度化に資するモデル開発事業の成果を取りまとめたものです。

従って、本報告書の複製、転載、引用等には文部科学省の承認手続きが必要です。

Contents

はじめに	03
第1章 教員研修ニーズ調査	04
第2章 他大学における教員研修の取り組みに関する調査	18
第3章 教員研修のスキル向上に関する研修	26
第4章 教員研修用動画作成	42
第5章 「教師が育つ」校内研修・授業研究のモデルについて	56
第6章 総括シンポジウム	62
第7章 資料編	66
・事業計画書	
・実施体制	
・教員研修高度化部会資料	
第1回部会資料	
第2回部会資料	
第3回部会資料	
まとめ	80



教員研修の高度化に資するモデル開発事業
Webページ
<https://rindo.educ.kumamoto-u.ac.jp/>

はじめに

熊本大学大学院教育学研究科
研究科長 藤田 豊



令和の時代に入り、少子化に伴う人口減少は、地方において急速に進むことが予想されており、地域における人材育成や教育と研究開発を通して地域の活性化に貢献してきた大学等高等教育機関の存続に深刻な影響を与えることのないよう、地域の高等教育の存続に向けた抜本的対策について検討が進められている。

中央教育審議会答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(平成30年11月)」では、高等教育機関が多様なミッションに基づき、学修者が「何を学び、身に付けることができるのか」を明確にしながら、学修の成果を学修者自身が実感できる「学修者本位の教育の実現」を掲げている。また、グランドデザイン答申以降、新型コロナ感染拡大の影響を受け、初等中等教育段階の学びも大きく変化し、コロナ禍を契機とした遠隔教育も教育のDX化を強力に推し進めている。

このような急速に変化しつつある社会において、学修者本位の教育を実現するために、答申では多様性と柔軟性を確保した教育研究体制を整備することが重視されている。従来の18歳で入学して来る日本人学生のみならず、社会人や留学生も含めた「多様な学生」を受入れること、実務家、若手、女性、外国籍など様々な人材を登用した「多様な教員」による教育組織を整えること、そして従来の専門分野に閉じた課題解決の枠を越えて、文理横断・文理複眼的思考を育む「多様な教育プログラム」の提供もできるようにする求められている。

本研究成果報告書は、令和4年度文部科学省委託事業「教員研修高度化に資するモデル開発」に係る一連の調査・研究・実践の成果を取り纏めたものである。地域に密着した教員養成大学・学部として、高等教育機関の機能を維持・発展させるために、教職大学院における教育と研究の一体不可分とした人材育成を推し進める試みであり、コロナ禍の経験を活かした新たな教員養成・研修に係る大学教育の質的転換を図る試みでもある。

本開発事業は、教員免許更新講習制度の発展的解消後に、高度専門職業人としての教員の力量形成の機会として、熊本大学大学院教育学研究科と熊本県・熊本市教育委員会、附属学校園とが連携した取組みである。地域の公立学校の協力も得ながら、本委託事業で実践して来た新しい教員研修のあり方を提案・検証し、併せて多様な学校種・教科領域にわたって開発してきた動画研修コンテンツについても公開の準備を進めている。

本開発事業での取組みが、教員が学修者として授業運営、学級経営、教員研修等における課題を自ら設定し、多様な人と(教員同士で)のコミュニケーションを図りながら、新たなクラス運営や授業運営のあり方を創造していく価値やビジョンに繋がって行くことを期待するものである。それだけに留まらず、教師一人ひとりの創造的営みが、日々の教育実践の場で向き合う子どもたち(園児・児童・生徒)同士の学び合いのなかに、「何を学び、身に付けることができたか」子どもたち自身も自己との対話による深い学びへと重層的に繋がって行くならば、望外の喜びである。

第1章 教員研修ニーズ調査

Chapter-1 / Teacher training needs survey



1) 目的

教員に対する高度な研修を提供するために、提供を受ける教員側の研修に対するニーズを把握する。

2) 調査期間、回答者数等

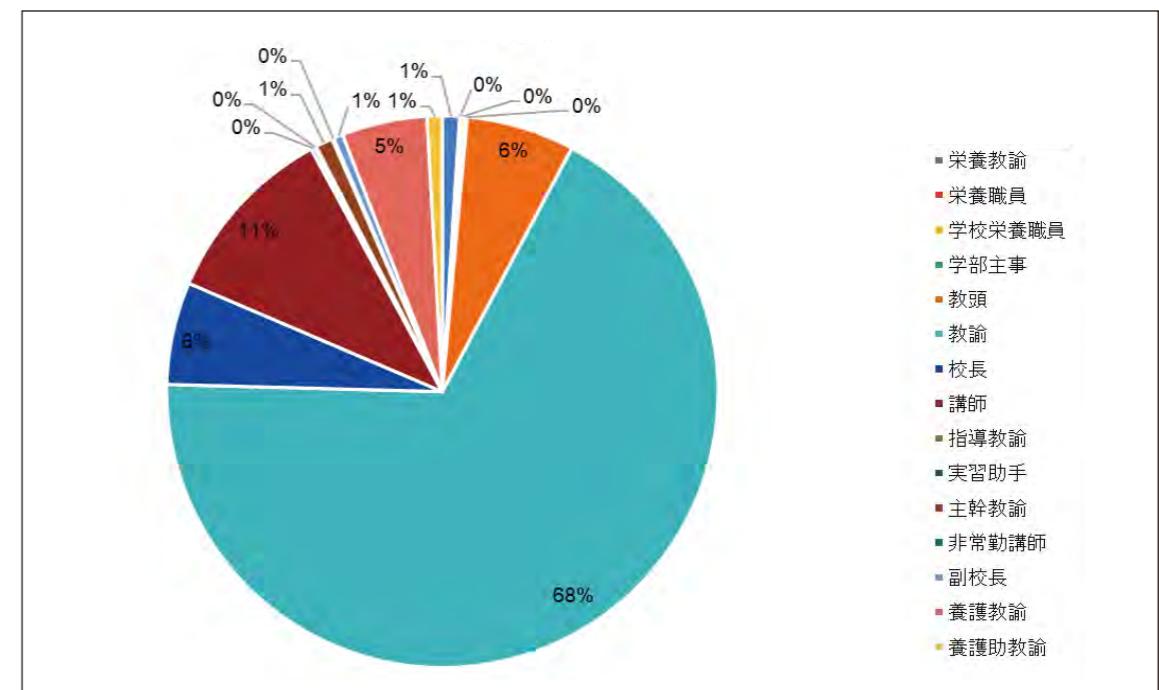
- 調査期間:2023年7月18日(火)～9月15日(金)
- 回答数:熊本県内に在籍する学校教員、総勢899名
- 回答方法:無記名オンライン

3) 地地区別・学校種別の回答状況

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	義務教育学校	幼稚園	合計
熊本市	154	79	82	47		11	373
熊本県北（荒尾・玉名・山鹿地区）	34	44	10	2			90
熊本県北（菊池・阿蘇地区）	43	36	11		8		98
熊本県央（上益城・宇城・八代地区）	50	86	7				143
熊本県南（天草地区）	32	21	21				74
熊本県南（水俣・芦北地区）	13	27	1	19			60
熊本県南（人吉・球磨地区）	21	18	9		13		61
合計	347	311	141	68	21	11	899

現在の職種

教諭(68%)が最も多く、次に講師(11%)、校長・教頭(各6%)、養護教諭(5%)の順に多かった。

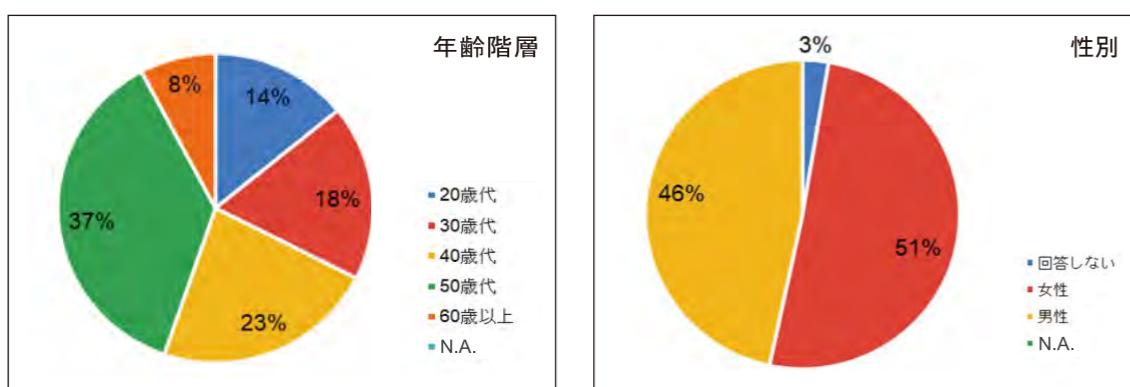


4) 全体集計

年齢階層ならびに性別

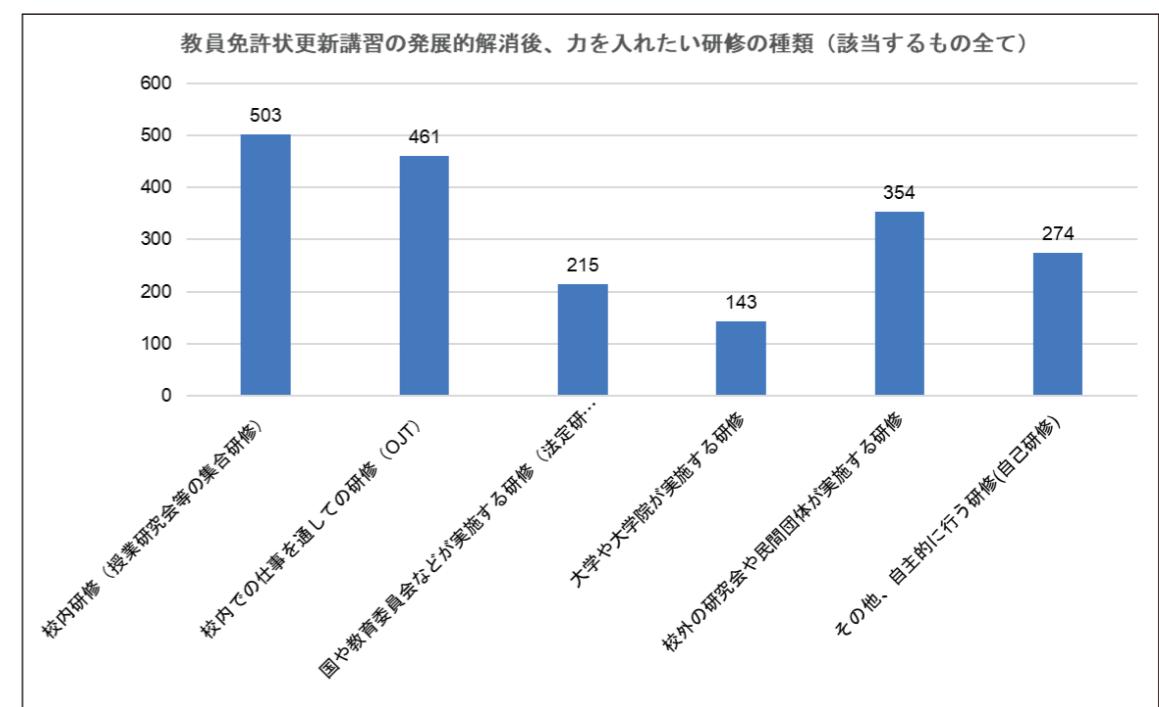
50歳代(37%)、40歳代(23%)、30歳代(18%)の順に回答者が多い傾向にあった。

女性の回答者がやや多い(51%)が、男女比はほぼ同数であった。



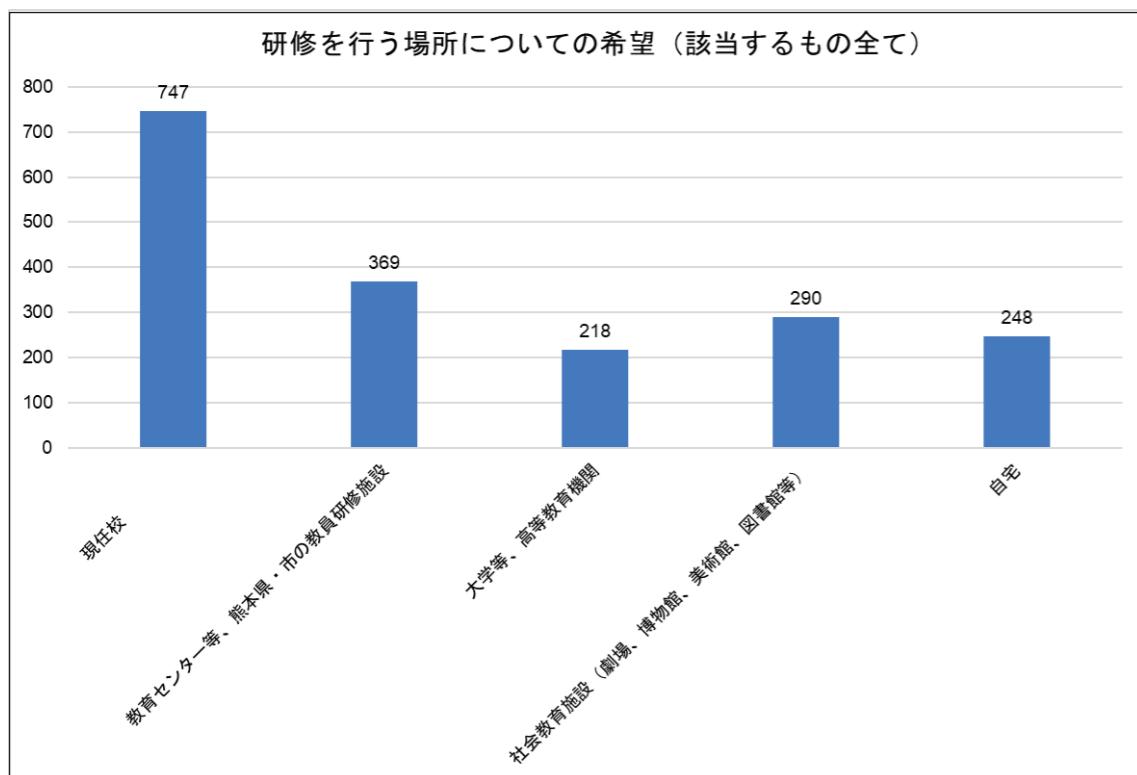
教員免許状更新講習の発展的解消

校内研修及び校内でのOJTによる研修ニーズが高い傾向にあった。一方で、大学が実施する研修へのニーズが少なかった。



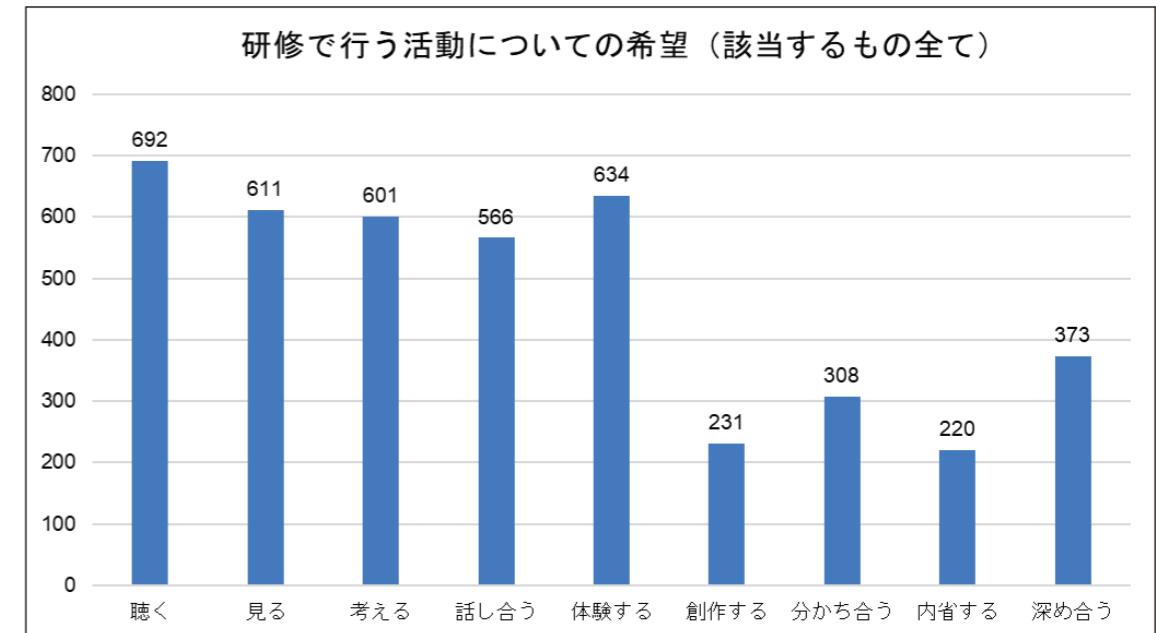
研修を行う場所についての希望

研修場所の希望としては、現任校が圧倒的に多かった。



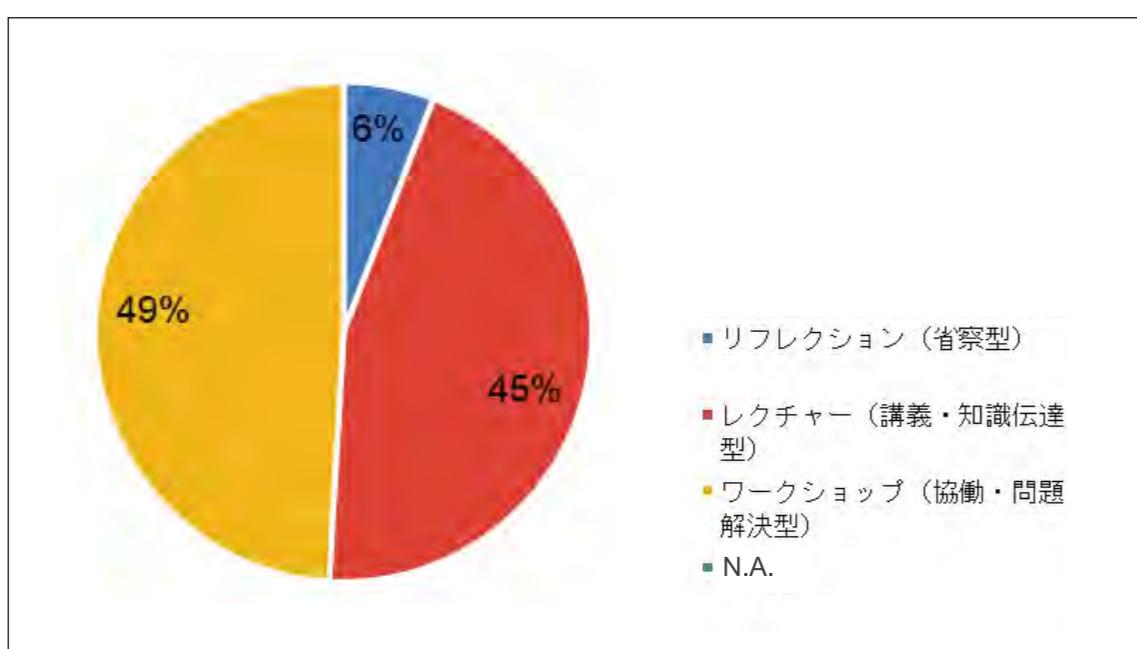
研修で行う活動についての希望

「聴く、体験する、見る、考える、話し合う」の項目が多かった。一方で、「創作する、分かち合う、内省する、深め合う」へのニーズは少なかった。



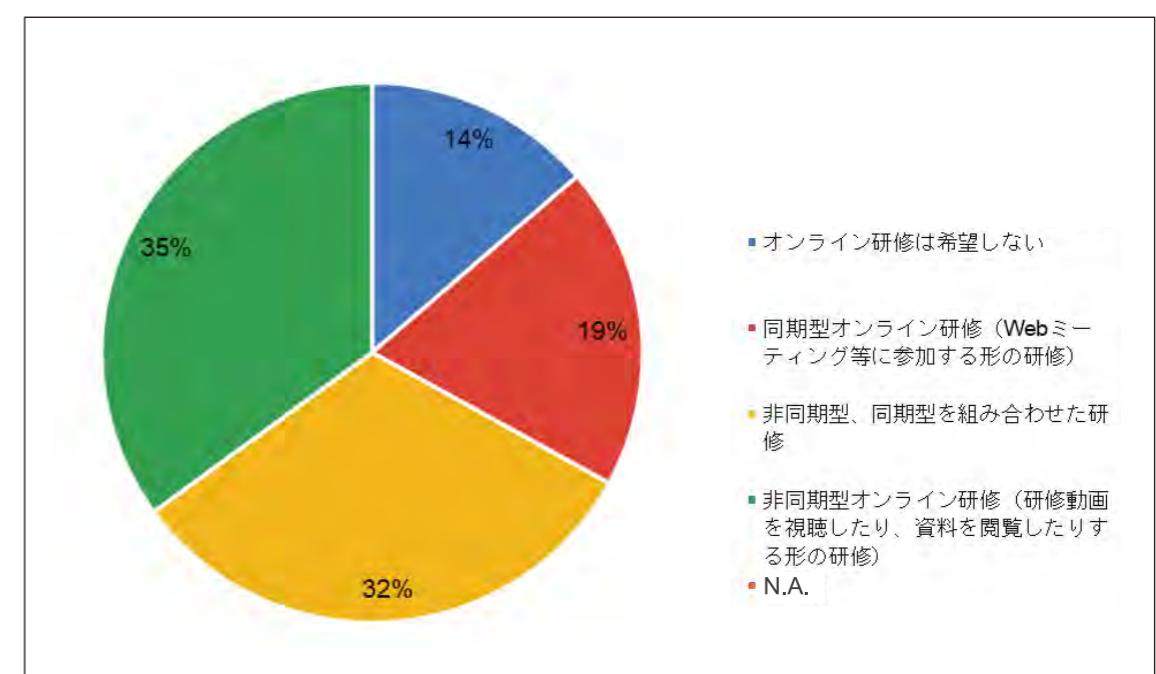
研修のスタイルについて

ワークショップ(協働・問題解決型)が最も多いが、レクチャー(講義・知識伝達型)への希望も多かった。
リフレクション(省察型)は、あまり認知されていない可能性が考えられた。



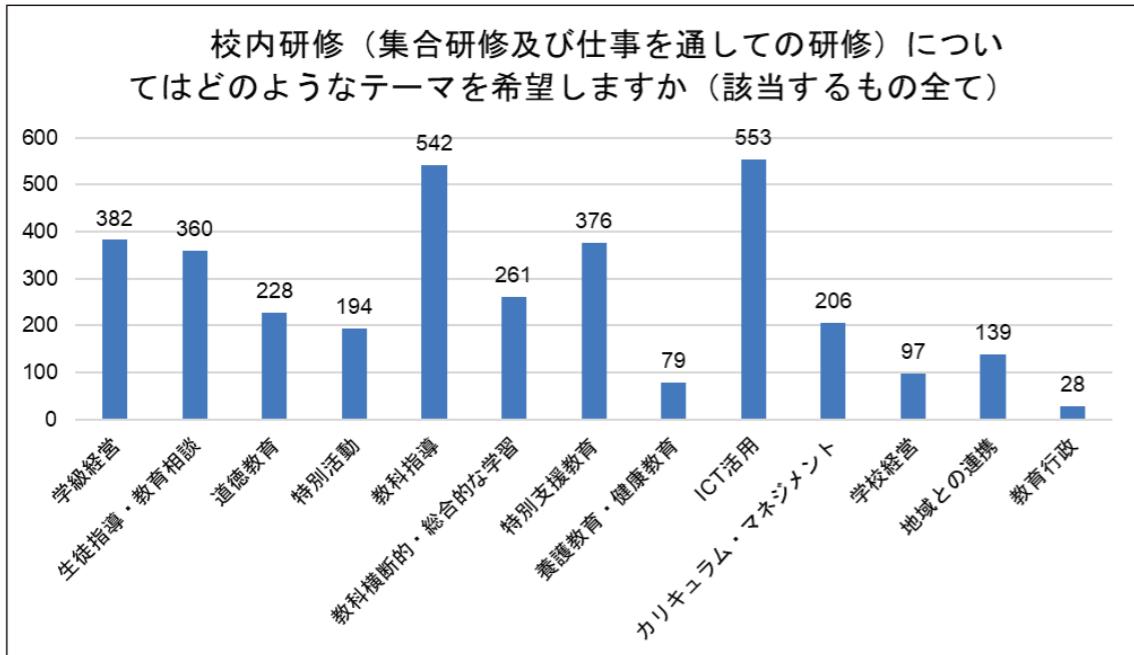
オンライン研修についての希望

非同期型のみが最も多く(35%)、次に非同期型・同期型の組み合わせ(32%)、同期型のみは19%にとどまった一方、オンラインは希望しない方も一定数あった(14%)。



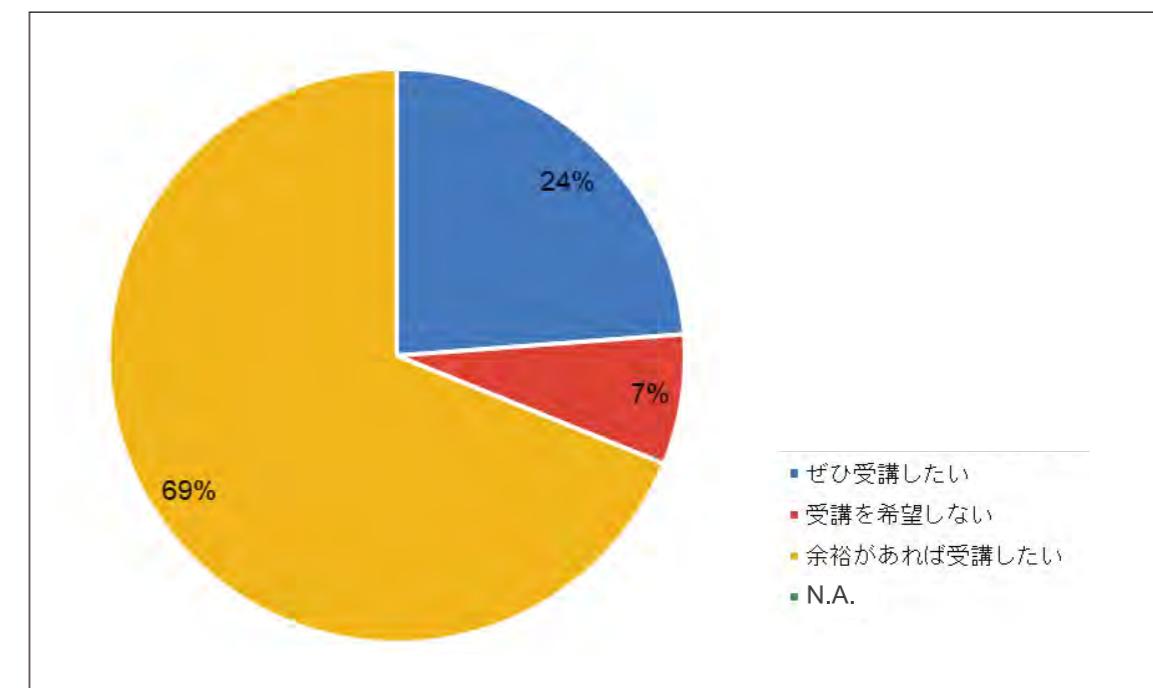
校内研修に望むテーマ

「教科指導」、「ICT活用」が圧倒的に多く、続いて「学級経営」、「特別支援教育」、「生徒指導・教育相談」へのニーズも高かった。



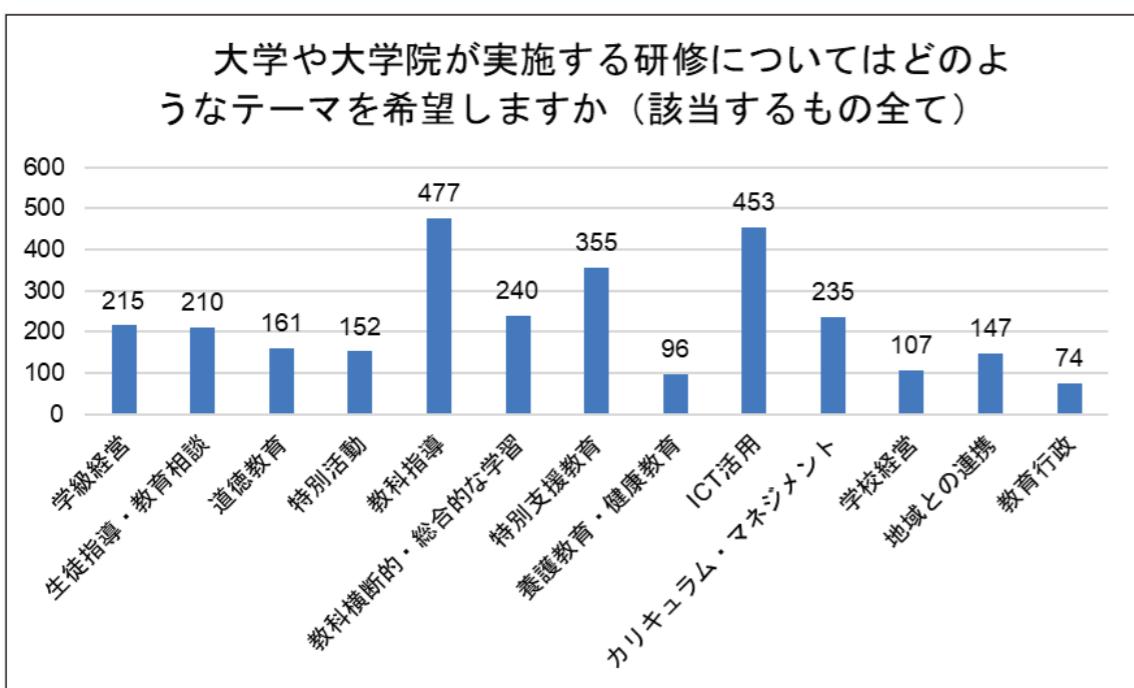
外国につながる児童生徒等の教育に関する研修機会への受講希望

「余裕があれば受講したい」が圧倒的に多く(69%)、「ぜひ希望したい」は24%にとどまった。



大学実施の研修に望むテーマ

校内研修と比べると、全体的に少なめであり、「学級経営」や「生徒指導・教育相談」等のニーズは特に少なかった。一方、「教科指導」、「ICT教育」及び「特別支援教育」へのニーズは高かった。



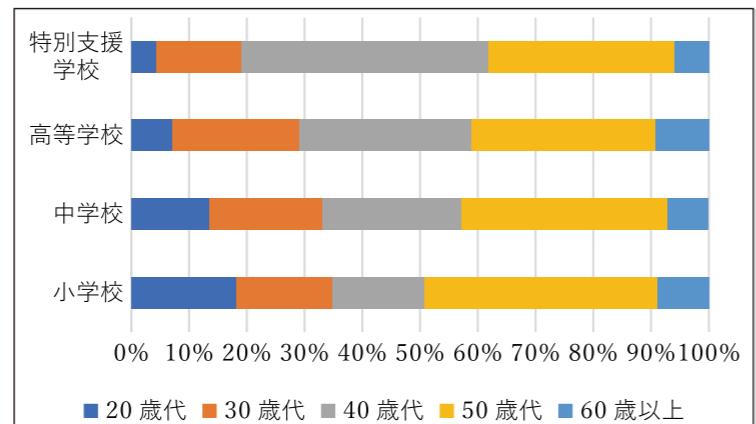
5)学校種別集計(小学校、中学校、高等学校、特別支援学校)

●分析対象:小学校:347名、中学校:311名、高等学校:141名、特別支援学校:68名

※義務教育学校・幼稚園はサンプル数が少なかったため、比較対象からは除外した。

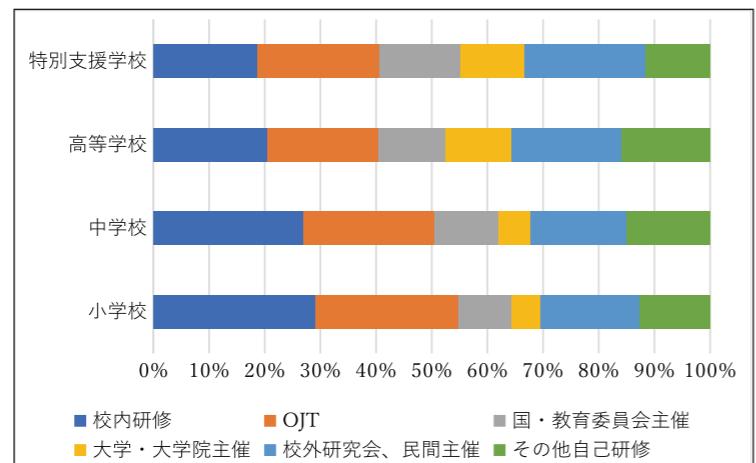
年齢属性

小学校では20代、50代の割合が高かった。高等学校・特別支援学校は20代の割合が少なかった。



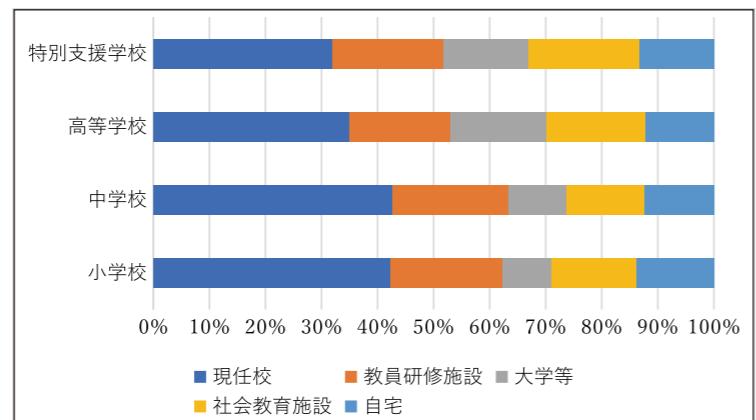
力を入れたい研修

小学校・中学校では校内研修の割合が高く、大学主催研修へのニーズは低かった。



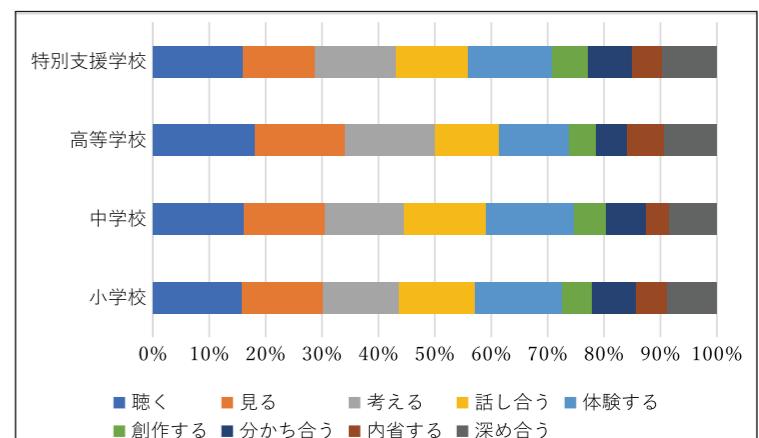
希望する研修場所

小学校・中学校ではより現任校へのニーズが高かった。



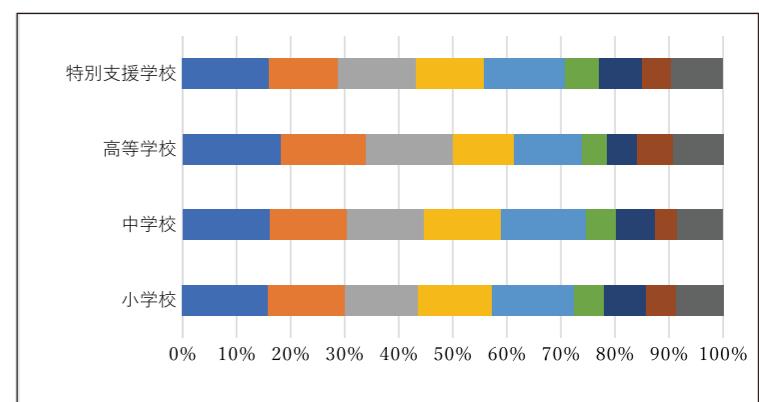
研修スタイルの希望

小学校・中学校では比較的ワークショップ型が多く、高等学校ではレクチャー型が多かった。



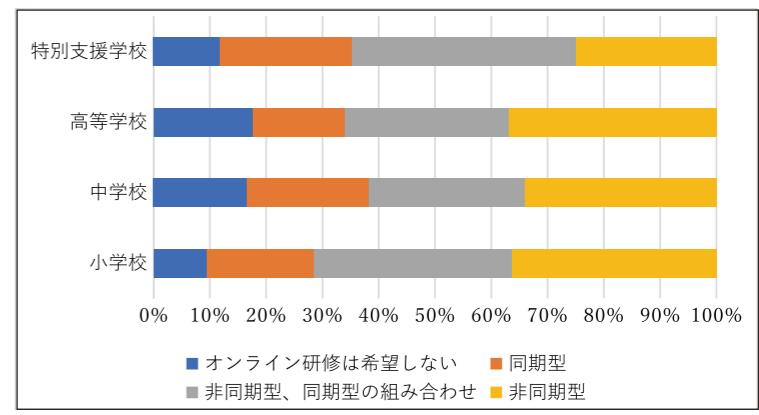
活動形式の希望

高等学校は、他と比べて「聴く・見る・考える」の割合が高く、「話し合う・体験する」の割合が低かった。



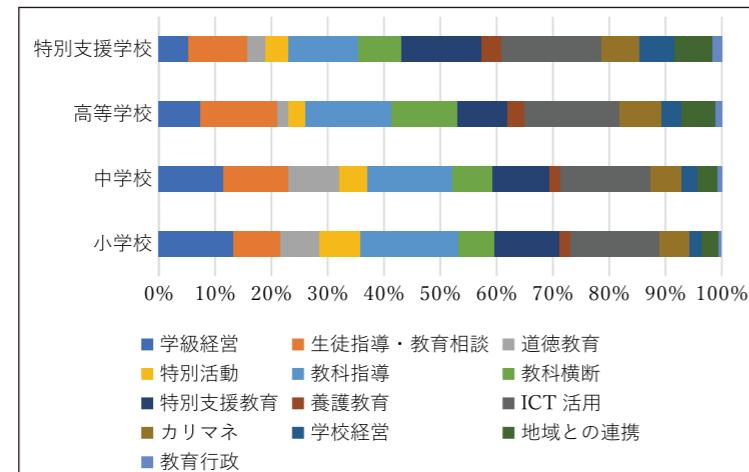
オンライン形式の希望

小学校・中学校・高等学校では、非同期型へのニーズが最も高かった。小学校・特別支援学校では、同期型・非同期型の組み合わせへのニーズも高かった。



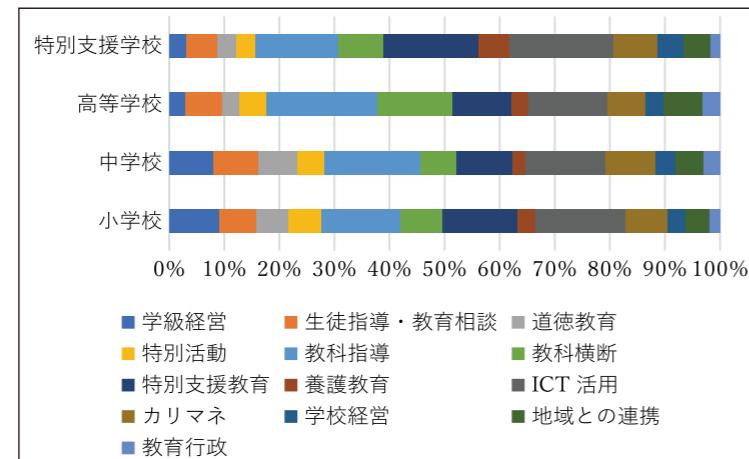
校内研修テーマの希望

小学校・中学校では学級経営についてのニーズが高く、中学校・高等学校では生徒指導へのニーズも高かった。いずれの校種も教科指導、ICT活用のニーズは高かった。



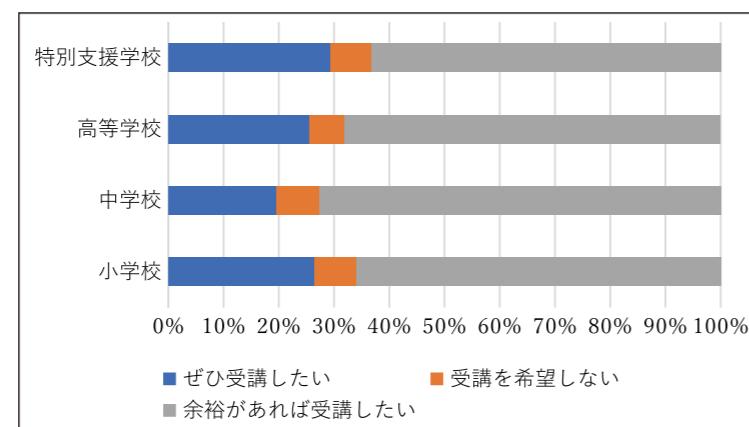
大学実施研修テーマの希望

校内研修へのニーズと比べると、いずれの校種も教科指導、ICT活用へのニーズが高くなつた。



外国につながる児童生徒等の教育に関する研修機会への受講希望

いずれの校種でも、最も多いのは「余裕があれば受講したい」であり、特に中学校ではその傾向が強かつた。



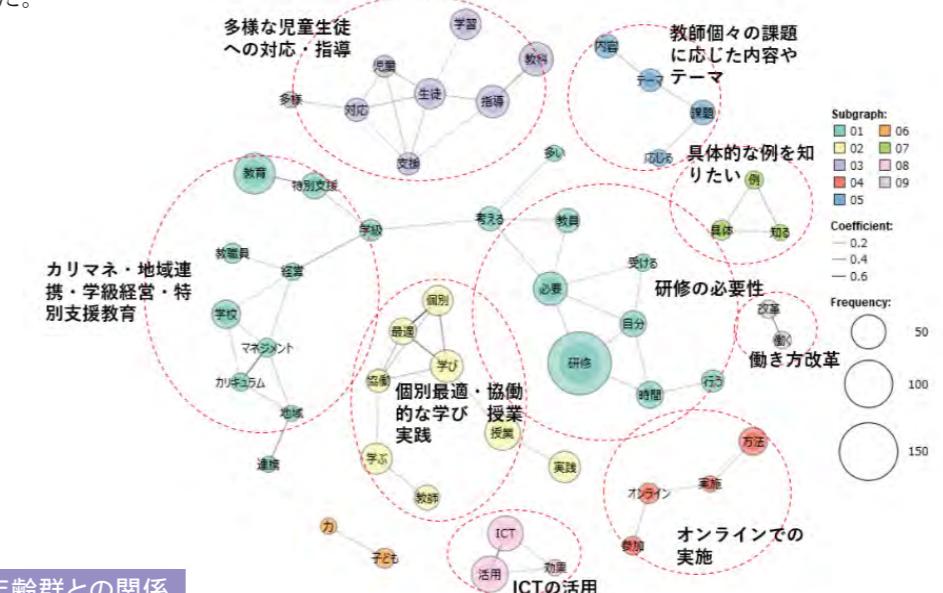
6)「協働的な教師の学び」「個別最適な研修」という観点から、今後必要になると思う教員研修のテーマや内容、実施方法に関する要望(自由記述)

●分析対象・方法:

回答が得られた407名分の自由記述内容に対してテキストマイニングを実施し、共起ネットワークを生成した。

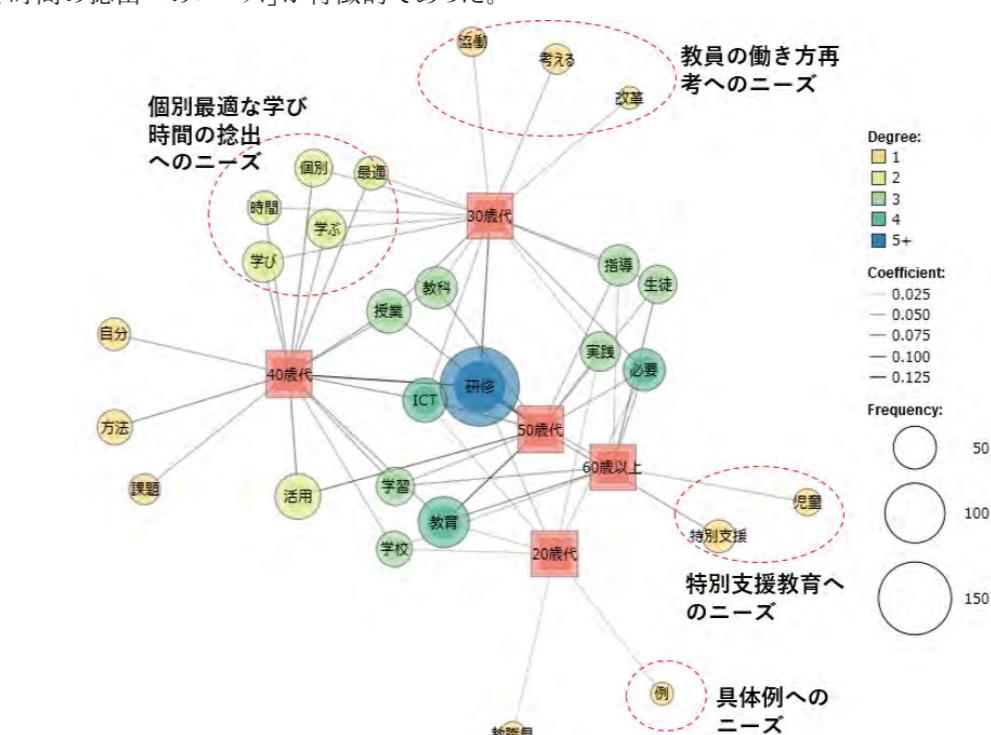
全体的傾向

「研修の必要性」「個別最適・協働的な学び」「多様な児童生徒への対応」「オンラインでの実施」「教師個々の課題・テーマ」「実践の具体例」「ICTの活用」「働き方改革」といったカテゴリーが見出された。



年齢群との関係

20代では「具体例へのニーズ」、30代では「働き方再考へのニーズ」、30代・40代では「個別最適な学び、時間の捻出へのニーズ」が特徴的であった。



7) 考察

① 全体的な傾向について

教員免許状更新講習制度が廃止され、それに代わる新しい研修のあり方として教育現場ではどのような研修のあり方が求められるかについて、ニーズ調査を行った。まず顕著な特徴は、現任校での校内研修ないしOJTによる学びへのニーズの高さであった。このことは、教員の日常的な多忙さを反映しているものと考えられる。新たな時間的枠組みを割いて、研修に望むだけの余裕がないものと推察される。教員の置かれた状況を考慮せずに一方的に研修を実施しても、その効果は限定的となるであろう。まずはこのことを念頭に置いておく必要がある。

また、研修形式・方法としてオンラインを用いる場合は、非同期型が比較的推奨されることが示された。このことも日頃の多忙さゆえに、自分のペースで受講できる形式が望まれるということを示唆しているのである。おそらく、非同期型の内容としても長時間に渡るようなものでなく、10分程度の短時間コンテンツを複数用意するなどして、受講しやすい形式を工夫することが望ましいと考えられる。一方、レクチャー式かワークショップ式かについては大きな差は見出されなかったことから、様々な受講形式のコンテンツを開発し、受講者のニーズに応じた受講を可能とするような提供形態が望ましいのではないだろうか。

研修内容としては、全体的に教科教育及びICT活用、特別支援教育に関するニーズが高かった。また、校内研修であれば学級経営や生徒指導・教育相談についてもニーズの高さが確認された。このことは、教員が教師として児童生徒に対し、授業力の向上を何より重視しているということの裏付けであろうし、より効果的・効率的に授業を行うために日々進化するICTを効果的に活用することを志向していると言える。同時に、多様化する現代において生徒指導・教育相談のあり方が問われる中で、現場で起こっている現状に即した対応については校内研修という形での学びを求めていることが窺える。教科教育等についてはオンラインコンテンツの提供などが効果的であろうと思われるし、生徒指導等については学校現場での事例を基にした検討会等の取り組みが有効であろう。

なお、自由記述の分析からは、「個別最適・協働的な学びについて」や、「教員の働き方改革」についての取り組み、また年齢段階によって重視するニーズが異なることなどについての示唆も得られた。より効率的で効果的な研修の提供が求められている中、多様なコンテンツを提供することが求められているといえよう。



② 学校種別のニーズの特徴

まず、小学校において特徴的であったのは、ひとつには研修形式であった。他校種と比べてワークショップ型を望む声が多く、また活動形式についても「聴く・体験する」などバランス良く様々な活動形態の研修を望んでいることが窺えた。オンライン研修については「希望しない」という割合は低く、効果的にオンラインを活用したいというニーズが見て取れた。そして、最も特徴的だったのが、研修のテーマに「学級経営」を望む声が多いということであった。従前より、学級経営は教職課程の中で十分に取り扱っているとはいいがたい状況であり、また近年の多様な子どもたちの増加が、こうしたニーズに拍車をかけているものと考えられる。一方で、多忙な教員への配慮として研修は学校内で完結できるような形式が望まれることから、時には学級経営や集団カウンセリング等に精通した専門家が外部講師として学校に招聘されるなどの対応が効果的ではないかと考えられる。

中学校においては、全体的な傾向は小学校と近似していた。一方で、オンライン研修を望まない割合は高く、対面での研修を望む声も多いことが窺えた。しかし、小学校と共に教員の多忙な状況が窺える内容であり、外国につながる児童生徒等の教育といった新しいトピックへの研修については最も余裕がないようであった。研修テーマとしては小学校と比べて「生徒指導・教育相談」へのニーズが高まっており、学級経営による集団対応と共に生徒への個別的な対応へのニーズが高いことが考えられた。また、「道徳教育」へのニーズも高く、これは近年の価値観の多様化への対応が関係しているのではないかと考えられる。中学校においても、学部講師を招聘するなどして校内研修を活性化していくこととともに、多様な形式での研修コンテンツを提案していくことが望まれるであろう。

高等学校においては、小・中学校とやや異なる傾向が見て取れた。例えば研修場所については大学や社会教育施設での実施希望がある程度示されており、活動形式として「話し合う」よりは「聴く・見る・考える」といった個別的な形へのニーズが高かった。一方で、オンライン研修については最も望まない割合が高く、研修を受けるのであれば対面での実施が望ましいと考える声が多いことが窺えた。ただし、非同期型のオンライン受講へのニーズも高いことから、対面でしっかりと受講したい層と個人のペースで受講したい層に二極化している可能性が考えられた。研修テーマとしては、学級経営についてのニーズは低めであった一方、教科指導やICT活用についてのニーズの高さと共に、「教科横断・総合学習(探究)」及び「地域との連携」へのニーズが他校種と比べても高い割合を示していることは、注目すべき点であろう。小・中学校では定着してきた総合的な学習の時間が高等学校でも2022年度より探究学習として本格的に開始されたとともに、近年若年人口の減少により各高等学校が特色を示していくことが求められており、こうしたことが背景となっているのではないだろうか。

特別支援学校においては、他校種と比べて校外での研究会等へのニーズが高く、「外で学びたい」という意識の強さが窺えた。オンライン形式についても同期型・非同期型の組み合わせについての希望が多く、様々な研修を効果的に受けていきたいという意識が読み取れた。研修テーマとしてはICT活用についてのニーズが高かった。特別支援学校は特に、教員が児童生徒の障がいに関わる医療・福祉的側面にも精通していることが求められていることから、校内だけでなく積極的に校外の専門的な研修を受講する意識が高いのではないかと考えられる。

また、児童生徒の可能性を引き出しうることから、ICTの有効活用についてもニーズが高いのではないだろうか。また、校内研修においては「地域との連携」へのニーズも高い。地域に根差した効果的な取り組みについての研修メニューを様々に提案し、活性化していくことも有用であろう。

なお、今回義務教育学校・幼稚園については、サンプル数が少なかったために、校種としての特徴は取り上げることができなかった。今後の課題としたい。

③まとめ

本調査により、教員免許状更新講習制度の廃止に伴う新しい研修のあり方として、教育現場でどのような研修ニーズがあるかについての傾向が明らかになった。まず研修の位置づけは校内研修ないしOJT、つまり業務として位置付けられた形であることへのニーズが高く、また研修場所は校内であることのニーズも高いことが示唆された。次に、オンラインの活用については同期型・非同期型それぞれにニーズがあり、多様なチャンネルの提案が有用であると考えられた。研修内容としては主に教科教育、ICT活用、特別支援教育へのニーズが高いことが示唆された。さらに、校種別に分類したところ、各校種の研修ニーズの特徴も示された。これらの結果を踏まえると、多様な研修コンテンツの開発、及び学校内で実施可能な研修のための大学等専門機関によるサポート体制の整備、といったことが今後有用であろうと考えられる。

一方で、本調査は特に小学校・中学校をはじめとした各学校教員の多忙さ、またそのことにより教員の余裕のなさを生んでいる状況を垣間見ることとなった。現場の教員を力づけることは、ひいては児童生徒の健やかな成長を後押しすることにつながる。今後、より効果的かつ効率的な研修体制の整備が望まれる。



第2章 他大学における教員研修の 取り組みに関する調査

Chapter-2 / Teacher training at other universities
Survey on initiatives

